

2018年5月15日（火）  
株式会社ジャパンディスプレイ  
2017年度 決算説明会 質疑応答

Q1 2018年度のスマートフォンと車載・ノンモバイル分野の売上割合と、年度の黒字転換に向けて、利益が黒字化する時期を教えてください。

A1 18年度は、FULL ACTIVE™の収益寄与が大きくなるものと考えています。そのため、モバイル分野が8割弱、ノンモバイル分野が2割強くらいとなることを想定しています。損益の黒字化は、下期からを計画しています。

Q2 今年度の売上総利益の水準をどの程度と想定しているか？

A2 売上総利益については、固定費を相当下げたので大幅な改善を計画しています。詳細な内訳については開示をしておりませんが、18年度の営業利益率は2-3%を計画しています。中期経営計画では、営業利益率を5%とすることを目標にしています。

Q3 下期の出荷増に向け、FULL ACTIVE™の製造を垂直立ち上げするとのことだが、立ち上げ時期はいつを想定しているか？

A3 製造を垂直立ち上げし、工場の稼働が高まるのは、第2四半期半ばからを想定しています。

Q4 中国スマートフォン市場向けディスプレイ市場について、どのような見方をしているか？

A4 中国市場では競合他社との競争が激化しており、18年度においても厳しい市場環境が続くことが見込まれています。

Q5 有機ELディスプレイ（OLED）生産についての考え方は？

A5 OLEDの要素技術については目途を付けていますが、量産技術の確立にはまだ時間がかかるものと考えています。JDIとして、すぐにOLEDの量産投資をする力はないため、グローバル企業とのパートナーシップを構築し、一緒にやっていくことを検討しており、交渉を継続しています。一方、液晶ディスプレイの市場は、昨年中期経営計画の骨子を発表した時点に比べて底堅さが見られており、当面の間一定の液晶需要が見込めるものと考えています。よって、パートナーシップ構築についての意思決定を行うまでには少し時間が出来たものと考えています。

- Q6 大口顧客は今後数年間 JDI の FULL ACTIVE™ を採用するとのコミットがあるか？
- A6 個別顧客についての話は出来ません。ただし、全般的な見方として、液晶ディスプレイの需要が、昨年、中期経営計画の骨子を発表した時点に比べ強くなっているのは事実です。液晶は焼き付けが起きないなど、OLED には無い強みもあり、また、サプライチェーンを含め、高画質化に向けた更なる工夫も可能です。
- Q7 FULL ACTIVE™ の垂直立ち上げのリスクをどのように見ているか？
- A7 顧客及びサプライチェーンと綿密に連携を取りながら進め、(歩留まりや部材調達に)問題が生じないように対応していますが、万が一問題が生じる場合であっても、計画には一定のリスクを織り込んでいます。
- Q8 東入来会長が 6 月に JOLED の社長を退任するとのことだが、この理由は？
- A8 当社は本年 3 月に JOLED 子会社化の方針見直しを行いました。一方で、JDI と JOLED の協力関係は拡大しており、両社のトップを務めることによる利益相反の可能性が生じてきたため、JOLED における代表権を返上することとなりました。両社の協力関係については、今後も拡大していく予定です。
- Q9 JOLED に関連した持分法適用損失は、18 年度はどうなる見込みか？
- A9 現在当社は、JOLED の種類株式を保有していることにより、同社損失の 100% を持分法投資損失として計上していますが、JOLED が取り組んでいる外部からの資本調達がなされた後には、当社の JOLED 普通株式の持分比率に応じた同社損益を計上することとなります。これにより、JOLED に関する持分法適用損失は 17 年度より減少することを見込んでいます。

以上